

平成 16 年 3 月期 中間決算短信（連結）

平成 15 年 10 月 22 日

上場会社名 松井証券株式会社

上場取引所 東京証券取引所

コード番号 8628

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.matsui.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 松井 道夫

TEL (03) 3281-3121

問合せ先責任者 役職名 取締役財務部長 氏名 今田 弘仁

米国会計基準採用の有無 無

決算取締役会開催日 平成 15 年 10 月 22 日

1. 15 年 9 月中間期の連結業績（平成 15 年 4 月 1 日～平成 15 年 9 月 30 日）

(1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

| | 営業収益 | | 純営業収益 | | 営業利益 | | 経常利益 | |
|-------------|--------|----------|--------|----------|-------|-----------|-------|-----------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 15 年 9 月中間期 | 10,074 | (44.4) | 9,486 | (48.1) | 4,990 | (201.4) | 4,957 | (200.9) |
| 14 年 9 月中間期 | 6,977 | (14.5) | 6,404 | (16.6) | 1,656 | (32.8) | 1,648 | (18.6) |
| 15 年 3 月期 | 13,425 | (5.0) | 12,151 | (6.3) | 3,540 | (19.0) | 3,518 | (10.7) |

| | 中間(当期)純利益 | | 1株当たり 中間(当期)純利益 | | 潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益 | | 株主資本 中間(当期)純利益率 (年換算) | | 総資本 経常利益率 | |
|-------------|-----------|-----------|--------------------|----|-------------------------------|----|-----------------------------|---|--------------|---|
| | 百万円 | % | 円 | 銭 | 円 | 銭 | % | % | | % |
| 15 年 9 月中間期 | 2,507 | (326.6) | 28 | 46 | 28 | 12 | 15.1 | | 3.9 | |
| 14 年 9 月中間期 | 588 | (35.6) | 6 | 71 | 6 | 59 | 3.8 | | - | |
| 15 年 3 月期 | 1,485 | (20.6) | 16 | 94 | 16 | 66 | 4.7 | | 2.0 | |

(注) 1. 持分法投資損益 該当事項はありません。

2. 期中平均株式数(連結)

| | |
|-------------|--------------|
| 15 年 9 月中間期 | 88,113,140 株 |
| 14 年 9 月中間期 | 87,610,867 株 |
| 15 年 3 月期 | 87,673,327 株 |

3. 会計処理の方法の変更 無

4. 営業収益、純営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期比増減率

(2) 連結財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

| | 総資産 | | 株主資本 | | 株主資本比率 | | 1株当たり株主資本 | |
|-------------|---------|--|--------|--|--------|-----|-----------|--|
| | 百万円 | | 百万円 | | % | 円 | 銭 | |
| 15 年 9 月中間期 | 344,407 | | 34,269 | | 10.0 | 388 | 45 | |
| 14 年 9 月中間期 | 198,034 | | 31,328 | | 15.8 | 357 | 58 | |
| 15 年 3 月期 | 169,904 | | 32,033 | | 18.9 | 363 | 80 | |

(注) 1. 期末発行済株式数(連結)

| | |
|-------------|--------------|
| 15 年 9 月中間期 | 88,220,251 株 |
| 14 年 9 月中間期 | 87,610,841 株 |
| 15 年 3 月期 | 88,048,942 株 |

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | | 投資活動による キャッシュ・フロー | | 財務活動による キャッシュ・フロー | | 現金及び現金同等物 中間期末(期末)残高 | |
|-------------|----------------------|--|----------------------|--|----------------------|--|-------------------------|--|
| | 百万円 | | 百万円 | | 百万円 | | 百万円 | |
| 15 年 9 月中間期 | 20,338 | | 657 | | 28,254 | | 12,248 | |
| 14 年 9 月中間期 | 2,817 | | 1,752 | | 20 | | 2,883 | |
| 15 年 3 月期 | 6,236 | | 2,280 | | 6,034 | | 4,989 | |

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

該当なし

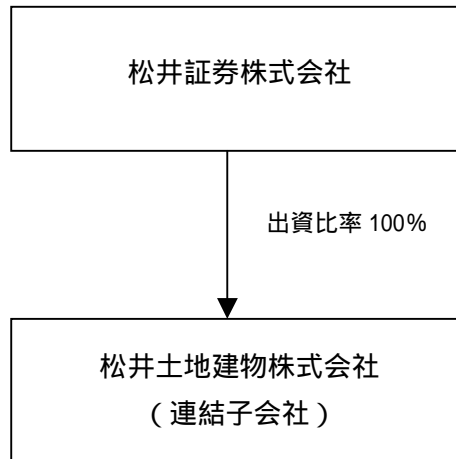
2. 16年3月期の連結業績予想

当社グループの主たる事業である証券業の業績は相場環境に大きく左右され、業績予想を行うことが困難であることから、開示しておりません。その一方で、四半期決算を迅速に開示するとともに、業績に重要な影響を及ぼす株式取引売買代金等の業務数値を月次で開示しております。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社および連結子会社1社で構成され、有価証券の売買等の媒介及び取次、有価証券の引受、募集及び売出しの取扱などの証券業を中心とする事業活動を行っております。

連結子会社への出資比率は以下のとおりです。



(事業内容) 不動産の管理・賃貸並びに事務処理を行っております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「顧客中心主義」の経営理念に基づき、イノベティブ(革新的)なサービスを他社に先駆けて提供していくことを経営の基本方針としております。当社は、これまでも証券業界で横並びであった株式の保護預かり料の無料化を手数料の完全自由化(平成11年10月1日)に先駆けて実施した他、投資者保護基金などの公的な補償に上乗せした独自の補償制度である「アカウント・プロテクション(預かり資産包括補償制度)」、一日定額制の手数料体系「ボックスレート」などの斬新なサービスを他社に先駆けて導入してまいりました。当社は、今後もこのような業界の慣習に囚われないイノベティブなサービスを継続的に提供していくことで、「顧客中心主義」の経営を実践するとともに、他社との差別化を図ってまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主利益還元を重要な経営課題の一つとして位置づけております。配当政策につきましては、各事業年度の配当として純利益の30%を毎期配当(配当性向30%)していくことを基本方針としております。また、内部留保金につきましては、オンライン証券システム等への投資や信用取引業務を拡充するに当たり必要な運転資金(信用取引顧客への自己融資等)の原資として、有効に活用していく予定であります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、個人投資家層の拡大及び株式市場の流動性向上を目指し、投資単位の引下げに関する見直しを適宜実施することを基本方針といたします。今後、株式市場の趨勢や当社株価の推移などを勘案し、必要があると判断した場合には適切な対応を図ってまいります。

(4) 目標とする経営指標

当社は、限られた経営資源を有効活用することで、利益の最大化・株主価値の極大化を図ることを経営目標として掲げております。目標とする経営指標としては、資本の効率性(経営資源の有効活用度)を示すROE(株主資本当期純利益率)が最適と考えており、連結ベースでROE10%以上を中長期的な経営目標としております。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

(a) コア業務の強化

当社は、引き続き当社のコア業務であるオンライン株式ブローキング(売買委託)業務に経営資源を集中させることで収益の最大化を図る方針です。コア業務の強化に際しては、豊富な主要投資家層を抱える対面型の証券会社の顧客層を主たるターゲットとする戦略がより効果的であるとの認識から、同層にとってより魅力的な商品・サービスの提供を行う方針であります。具体的には、対面型の証券会社よりも競争力のある手数料の提示(ボックスレート)であり、より利便性の高いサービスの提供(「預株」

制度・無期限信用取引等)であります。当社は、このような施策を実施していくことで、ターゲットとする顧客層から選ばれる企業になることを目指してまいります。手数料については、本年4月に株式取引とオプション取引をあわせた他社にない新手数料体系を導入いたしました。これにより、株式取引を4つ(上場現物・上場信用・JASDAQ現物・JASDAQ信用)に分け、オプション取引は別枠で計算していた従来の手数料体系に比べ、現物取引と信用取引(無期限信用取引も含む)、株式取引とオプション取引等、様々な取引を併用する顧客にとって、より有利な手数料体系(実質的な手数料の引下げ)となり、手数料における当社の競争力は格段に高まりました。

また、信用取引での当社の業務経験・実績を活かし、本年7月から開始した無期限信用取引を柱とした信用取引サービスの拡充を図ることで、売買委託手数料収入のみならず、金利収入の拡大も同時に目指してまいります。

(b) コア関連業務の展開

当社は、収益の最大化のみならず、収益の安定化・多様化も同時に実現するため、コア業務に加え、コア関連業務(コア業務の強化につながる業務・コア業務との相乗効果が見込める業務)についても強化を図る方針です。具体的には、信用取引関連の金利収入を収益の柱とする「ファイナンス業務」、新規公開銘柄等の引受・募集・売出しを行う「引受業務」、外国為替及び貴金属保証金取引(NetFx・NetGold)を中心とする「コア周辺業務」の3業務をコア関連業務と位置づけ、コア業務と同様、強化に努めてまいります。平成15年9月中間期の主な取組みとしては、NetFx5通貨の取引単位の引下げを行った他、ストックオプション融資サービスの取扱、無期限信用取引の取扱、グリーンシート銘柄の取扱、権利入札の取扱を新たに開始したことなどが挙げられます。

(c) ブランドの確立

当社は、他社との差別化を図るうえで、「イノベーティブな証券会社」としてのブランドの確立・浸透を図る方針です。当社は、手数料自由化以前から株式保護預かり料の無料化を断行するなど、業界の慣習を打ち破る施策を率先して実施してまいりました。当社は、今後もこのような施策を顧客に提示し続けることで、イノベーティブな証券会社としてのブランドの確立・浸透を図ってまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

(a) 顧客基盤の強化

インターネットの更なる普及に伴い、オンライン証券市場全般は引き続き拡大が続くものと推察されますが、同時に業界内での顧客獲得競争の激化も想定されます。当社は、イノベーティブなサービスを提供し続けることで、他社との差別化を図り、ターゲットとする投資家層の継続的な獲得を図る方針です。

(b) 低コスト体制の維持

競争力のある手数料体系の提示には、低コスト体制の構築が不可欠であります。当社は、引き続き厳格なコスト管理及びリスク管理体制を敷くことで、低コスト体制の維持に努めてまいります。

(c) システム対応及びコンプライアンス体制の充実

オンライン証券会社にとって、取引システム対応及びコンプライアンス(法令遵守)体制の充実が生

命線であるといえます。当社では、口座数及び約定件数の増加や業容の拡大に伴い、より一層のシステム対応及びコンプライアンス体制の強化に努めてまいります。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、イノベティブなサービスの継続的な提供とコスト管理（リスク管理も含む）の厳格化により、利益を最大化させ、企業価値・株主価値を極大化させることを経営上の最重要課題としております。その基本認識のもと、当社ではコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みとして、以下の2点を基本方針として掲げております。

高度かつ迅速な経営判断を行えるマネジメント体制の構築（効率性の確保）

業務執行状況の厳しい監視体制・厳格なコンプライアンス体制の構築（適法性の確保）

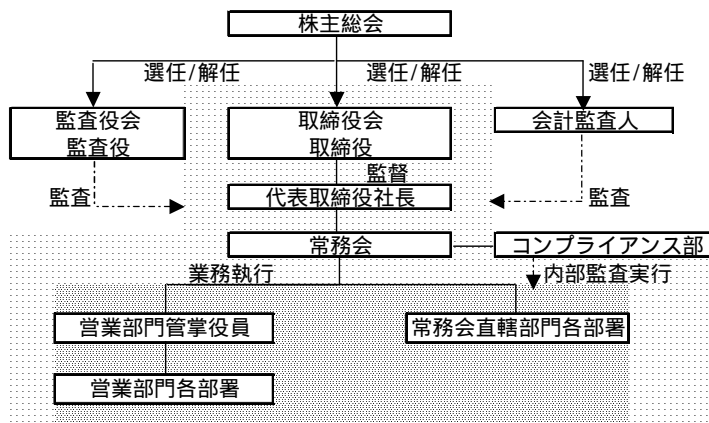
当社は、めまぐるしく変化する経営環境に適時適切に対応していくことが、競争優位を確立するうえで最も重要であると考えております。そのため、業務上、高度な専門知識を有する少数精鋭の取締役で構成するマネジメント体制により、高度な経営判断のもと機動的に業務運営を行っていく方針であります。

一方、多種多量の重要事項を迅速に意思決定していかなければならない環境下では、業務執行状況を厳しく監視していくことも等しく重要であると考えております。そのため、取締役による相互監視、監査役及び会計監査人による監査に加え、常務会直轄部門として業務運営の独立性が確保されているコンプライアンス部による内部監査を随時実施することで、業務執行状況の監視を厳しく行う方針であります。更に、当社では、積極的に経営状況の開示を行い、すすんで外部関係者の厳しい目に当社自身をさらすことで、外部監視機能を働かせるように努めております。このように、当社は、内部・外部から二重三重に経営の監視を行い、コンプライアンスの徹底を図ることで、経営の透明性と信頼性の向上に努めてまいります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

- ・ 当社の業務執行・監視・内部統制の概要は次のとおりです。



- ・ 当社は監査役制度を採用しております。当社は、今後も監査役制度を中心に業務監督機能の充実を図ってまいります。また、取締役会は取締役 10 名で構成しており、現行体制で取締役会の迅速な招集・意思決定は実現されていると考えております。
- ・ 社外取締役は取締役 10 名中 0 名、社外監査役は監査役 3 名中 3 名（うち常勤 1 名）選任しております。社外監査役の専従スタッフの配置はしておりませんが、適宜関係部署で対応しております。
- ・ 取締役会は経営の基本方針、法定事項その他経営に関する重要事項を決定するとともに業務執行状況を監督する機関と位置づけております。取締役会は定例（毎月 1 回）及び緊急時にその都度開催し、会社の基本方針にとどまらず業務執行に関しても詳細な決定を行っております。更に業務執行の具体的な方針及び計画の策定、その他突発事項等については定例（毎週 2 回）及び必要に応じて開催される常務会にて審議し、営業部門管掌役員の下業務を執行しております。
- ・ 監査役は原則として全員が取締役会に出席し、取締役の業務執行について厳正な監視を行っております。
- ・ 当社では、ミドルオフィスとしての常務会直轄のコンプライアンス部主管による内部監査を、会社業務全般及び業務委託先も含めた関係会社の業務についても行っております。当該内部監査により問題点が発見された場合は、速やかに必要な対策及び措置等を実施しております。
- ・ 顧問弁護士には、法令・諸規則上の判断が必要な際に随時確認するなど、経営の細部にわたりリーガルチェックを受けております。
- ・ 会計監査人は当社の会計監査を実施しております。

(2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

当社の社外監査役及びその近親者並びにそれらが取締役に就任する会社との人事、資金、技術及び取引等の関係は現在ありません。また、当社の社外監査役は当社の出身ではありません。

(3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社は、原則全取締役及び全監査役出席による取締役会を毎月開催する他、臨時の取締役会を随時開催しております。また、コンプライアンス体制の強化として、内部監査規程及びコンプライアンスマニュアルを整備し、独自の内部監査を運営しております。更に、本年10月には、当社の持つリスクをすべて洗い出し、そのリスクに対応する体制を総合的に構築する危機管理室を、常務会直轄部門として新設いたしました。一方、情報開示の点では、当社WEBサイト上に掲載するIR情報を充実させるとともに、株主・非株主を問わずニュースリリースやIR情報を電子メールで配信するサービスを本年9月より開始し、個人投資家の方により多くの情報を迅速に伝える体制の整備に努めております。

(8) 関連当事者との関係に関する基本方針

当社の関連当事者との取引に関する基本的な考え方としましては、当社の業務上の必要性に応じ、他の取引先と同等の取引条件により取引を行います。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

平成 15 年 9 月中間期のわが国経済は、輸出や設備投資が増加し、企業収益が改善するなど景気の先行きに明るさが見え始めました。しかし依然として厳しい雇用・所得環境の下で個人消費の低迷が続くなど本格的な景気回復には程遠い状況となっております。

株式市場においては、期初こそ日経平均が一時パブル崩壊後最安値となる 7,600 円台まで下落したものの、5 月には外国人投資家による積極的な日本株買いによって上昇に転じました。海外の投資家の買い意欲はその後も衰えず、7 月には 1 兆 6,000 億円を超える大幅な買い越しとなり、株価上昇の期待感からこれまで売買を手控えていた個人投資家の新規の資金も流入してまいりました。9 月に入ると日経平均が一時 1 万 1,000 円を回復し、一日の東証一部の売買代金が連日 1 兆円超となるなど、極めて活発な取引が行われました。その一方、平成 14 年度下半期に、個人株式委託売買代金に占める比率が 55%に達したオンライン株式取引は引き続き増加を続け、オンライン証券主要 6 社（当社、イー・トレード証券、DLJ ディレクト SFG 証券、カブドットコム証券、日興ビーンズ証券、マネックス証券）の個人株式委託売買代金シェアは、平成 14 年度下半期の 39%から平成 15 年度上半期には 51%へと大きく上昇し、過半を超えるに至りました。このような状況下、オンライン証券各社の個人投資家の獲得に向けた手数料・サービス競争は熾烈を極めております。

そのような中で当社は、「顧客中心主義」を経営理念に掲げ、新手数料体系の導入、NetFx5 通貨の取引単位の引下げ、ストックオプション融資サービスの開始、無期限信用取引の取扱開始、グリーンシート銘柄の取扱開始、権利入札の取扱開始など、サービスの向上に着実に努めてまいりました。

その結果、当中間連結会計期間におきましては、営業収益、純営業収益は増収（対前年同期比）となりました。一方、販売費・一般管理費が前年水準以下となった結果、営業利益、経常利益、中間純利益ともに増益（対前年同期比）となっております。

当中間連結会計期間の営業収益は 100 億 74 百万円（対前年同期比 44.4%増）、純営業収益は 94 億 86 百万円（同 48.1%増）となりました。また、営業利益は 49 億 90 百万円（同 201.4%増）、経常利益は 49 億 57 百万円（同 200.9%増）、中間純利益は 25 億 7 百万円（同 326.6%増）となりました。

(受入手数料)

受入手数料は、82 億 86 百万円（同 54.4%増）となりました。

そのうち委託手数料は、株式市況の回復による約定件数等の増加により、77 億 35 百万円（同 54.6%増）となりました。

引受け・売出し手数料は、45 百万円（同 279.2%増）、募集・売出しの取扱手数料は、25 百万円（同 76.4%増）となりました。

その他の受入手数料は、外国為替及び貴金属保証金取引「NetFx・NetGold」による受入手数料 2 億 43 百万円（同 61.2%増）を含め、4 億 80 百万円（同 43.6%増）となりました。

(トレーディング損益)

トレーディング損益は0百万円の利益となりました。

(金融収支)

金融収益は17億88百万円、金融費用は5億88百万円となり、金融収益から金融費用を差し引いた金融収支は11億99百万円(同14.6%増)となりました。

(販売費・一般管理費)

販売費・一般管理費は44億95百万円(同5.3%減)となりました。

平成14年5月に新システムへ移行した結果、前中間連結会計期間において旧システムの早期償却に伴う減価償却費10億22百万円が一時的に発生する一方、当中間連結会計期間には早期償却の影響がないことにより、減価償却費は3億29百万円(同74.0%減)となりました。株式市況の回復に伴う約定件数の増加等によって、アウトソースしたシステムの事務委託費が増加したこと等により、事務費は18億86百万円(同55.4%増)となりました。

(営業外損益)

営業外損益は、33百万円の損失となりました。

(特別損益)

特別損益は、合計で3億3百万円の損失となりました。これは主として、証券取引責任準備金繰入2億48百万円、投資有価証券の評価減55百万円によるものです。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、203億38百万円のマイナスとなりました。これは、信用取引資産・負債の増減が主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、6億57百万円のマイナスとなりました。これは、ソフトウェアを中心とする無形固定資産の取得による支出が主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、282億54百万円のプラスとなりました。これは、短期借入金の純増加と社債の発行による収入が主な要因です。

【中間連結貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日) | | 当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日) | | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日) | |
|----------------|----------|----------------------------|------------|----------------------------|------------|---------------------------------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | | | |
| 流動資産 | | | | | | | |
| 現金・預金 | | 2,883 | | 12,248 | | 4,989 | |
| 預託金 | | 76,201 | | 140,701 | | 77,801 | |
| トレーディング 商品 | | 148 | | 94 | | 1 | |
| 約定見返勘定 | | - | | 67 | | - | |
| 信用取引資産 | | 110,883 | | 180,525 | | 78,343 | |
| 信用取引 貸付金 | | 105,908 | | 176,410 | | 72,777 | |
| 信用取引借 証券担保金 | | 4,974 | | 4,115 | | 5,566 | |
| 立替金 | | 30 | | 135 | | 236 | |
| 募集等払込金 | | - | | 234 | | - | |
| 短期差入保証金 | | 2,154 | | 3,570 | | 2,999 | |
| その他 | | 1,458 | | 2,033 | | 1,400 | |
| 貸倒引当金 | | 20 | | 208 | | 323 | |
| 流動資産合計 | | 193,735 | 97.8 | 339,398 | 98.5 | 165,445 | 97.4 |
| 固定資産 | | | | | | | |
| 1 有形固定資産 | 1 | 937 | 0.5 | 870 | 0.3 | 857 | 0.5 |
| 2 無形固定資産 | | 1,883 | 1.0 | 2,169 | 0.6 | 2,165 | 1.3 |
| ソフトウェア | | 1,844 | | 2,116 | | 2,109 | |
| その他 | | 39 | | 53 | | 55 | |
| 3 投資その他の資産 | | 1,479 | 0.7 | 1,969 | 0.6 | 1,438 | 0.8 |
| 投資有価証券 | | 1,032 | | 1,021 | | 665 | |
| その他 | | 457 | | 1,197 | | 823 | |
| 貸倒引当金 | | 10 | | 249 | | 50 | |
| 固定資産合計 | | 4,299 | 2.2 | 5,009 | 1.5 | 4,459 | 2.6 |
| 資産合計 | | 198,034 | 100.0 | 344,407 | 100.0 | 169,904 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日) | | 当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日) | | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日) | |
|-----------------|----------|----------------------------|------------|----------------------------|------------|---------------------------------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | | | |
| 流動負債 | | | | | | | |
| トレーディング 商品 | | - | | 89 | | - | |
| 約定見返勘定 | | 128 | | - | | 1 | |
| 信用取引負債 | | 72,586 | | 100,912 | | 40,213 | |
| 信用取引 借入金 | | 53,171 | | 70,021 | | 20,042 | |
| 信用取引貸 証券受入金 | | 19,415 | | 30,891 | | 20,171 | |
| 有価証券担保 借入金 | | 3,758 | | 22,134 | | 4,864 | |
| 有価証券貸借 取引受入金 | | 3,758 | | 22,134 | | 4,864 | |
| 預り金 | | 33,473 | | 56,595 | | 35,256 | |
| 受入保証金 | | 53,275 | | 89,011 | | 47,743 | |
| 有価証券等受入 未了勘定 | | 5 | | - | | - | |
| 短期借入金 | | 805 | | 22,931 | | 6,694 | |
| 未払法人税等 | | 49 | | 2,456 | | 136 | |
| 賞与引当金 | | 105 | | 84 | | 98 | |
| その他 | | 912 | | 1,021 | | 840 | |
| 流動負債合計 | | 165,096 | 83.4 | 295,234 | 85.7 | 135,843 | 80.0 |
| 固定負債 | | | | | | | |
| 社債 | 2 | 500 | | 10,500 | | 500 | |
| 長期借入金 | | 204 | | 3,120 | | 484 | |
| 未払役員退職 慰労金 | | 291 | | 281 | | 291 | |
| その他 | | 0 | | 0 | | 0 | |
| 固定負債合計 | | 995 | 0.5 | 13,902 | 4.0 | 1,275 | 0.7 |
| 特別法上の準備金 | | | | | | | |
| 証券取引責任 準備金 | 3 | 615 | | 1,002 | | 753 | |
| 特別法上の準備金 合計 | | 615 | 0.3 | 1,002 | 0.3 | 753 | 0.4 |
| 負債合計 | | 166,707 | 84.2 | 310,137 | 90.0 | 137,872 | 81.1 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日) | | 当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日) | | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日) | |
|------------------|----------|----------------------------|------------|----------------------------|------------|---------------------------------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| (資本の部) | | | | | | | |
| 資本金 | | 11,381 | 5.7 | 11,414 | 3.3 | 11,405 | 6.7 |
| 資本剰余金 | | 9,230 | 4.7 | 9,264 | 2.7 | 9,254 | 5.5 |
| 利益剰余金 | | 10,619 | 5.4 | 13,580 | 4.0 | 11,516 | 6.8 |
| その他有価証券 評価差額金 | | 98 | 0.0 | 15 | 0.0 | 140 | 0.1 |
| 自己株式 | | 0 | 0.0 | 4 | 0.0 | 2 | 0.0 |
| 資本合計 | | 31,328 | 15.8 | 34,269 | 10.0 | 32,033 | 18.9 |
| 負債・資本合計 | | 198,034 | 100.0 | 344,407 | 100.0 | 169,904 | 100.0 |

【中間連結損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日) | | 当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日) | | 前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) | | |
|------------------|----------|--|------------|--|------------|--|------------|-------|
| | | 金額(百万円) | 百分比 (%) | 金額(百万円) | 百分比 (%) | 金額(百万円) | 百分比 (%) | |
| 営業収益 | | | | | | | | |
| 受入手数料 | | | 5,365 | | 8,286 | | 10,240 | |
| 委託手数料 | | 5,005 | | 7,735 | | 9,516 | | |
| 引受け・ 売出し手数料 | | 12 | | 45 | | 27 | | |
| 募集・売出し の取扱手数料 | | 14 | | 25 | | 16 | | |
| その他の 受入手数料 | | 334 | | 480 | | 680 | | |
| トレーディング 損益 | | | 8 | | 0 | | 39 | |
| 金融収益 | | | 1,620 | | 1,788 | | 3,224 | |
| 営業収益計 | | | 6,977 | 100.0 | 10,074 | 100.0 | 13,425 | 100.0 |
| 金融費用 | | | 574 | | 588 | | 1,274 | |
| 純営業収益 | | | 6,404 | 91.8 | 9,486 | 94.1 | 12,151 | 90.5 |
| 販売費・一般 管理費 | | | 4,748 | 68.1 | 4,495 | 44.6 | 8,612 | 64.1 |
| 取引関係費 | | 838 | | 1,002 | | 1,635 | | |
| 人件費 | | 906 | | 899 | | 1,786 | | |
| 不動産関係費 | | 454 | | 166 | | 622 | | |
| 事務費 | | 1,214 | | 1,886 | | 2,564 | | |
| 減価償却費 | | 1,264 | | 329 | | 1,578 | | |
| 租税公課 | | 17 | | 69 | | 25 | | |
| 貸倒引当金繰入 | | - | | 85 | | 313 | | |
| その他 | | 56 | | 60 | | 88 | | |
| 営業利益 | | | 1,656 | 23.7 | 4,990 | 49.5 | 3,540 | 26.4 |
| 営業外収益 | | | 8 | 0.1 | 18 | 0.2 | 14 | 0.1 |
| 営業外費用 | | | 17 | 0.2 | 51 | 0.5 | 35 | 0.3 |
| 社債発行費 | | | - | | 49 | | - | |
| その他 | | | 17 | | 3 | | 35 | |
| 経常利益 | | | 1,648 | 23.6 | 4,957 | 49.2 | 3,518 | 26.2 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日) | | 当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日) | | 前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日) | |
|------------------------|----------|---|------------|---|------------|---|------------|
| | | 金額(百万円) | 百分比 (%) | 金額(百万円) | 百分比 (%) | 金額(百万円) | 百分比 (%) |
| 特別利益 | | | | | | | |
| 固定資産売却益 | | 1 | | - | | 1 | |
| 投資有価証券 売却益 | | - | | 0 | | - | |
| 貸倒引当金戻入 | | 30 | | - | | - | |
| 保険金収入 | | 161 | | - | | 161 | |
| 特別利益計 | | 192 | 2.8 | 0 | 0.0 | 162 | 1.2 |
| 特別損失 | | | | | | | |
| 固定資産 除売却損 | | 2 | | - | | 41 | |
| 証券取引責任 準備金繰入 | | 126 | | 248 | | 265 | |
| 投資有価証券 評価損 | | - | | 55 | | - | |
| リース契約 規定損害金 | | 6 | | 0 | | 6 | |
| 役員退職金 | | 291 | | - | | 291 | |
| ゴルフ・ リゾート会員権 評価損 | | - | | 0 | | 6 | |
| 厚生年金基金 特別掛金 | | 364 | | - | | 364 | |
| 社葬費用 | | 24 | | - | | 24 | |
| 特別損失計 | | 813 | 11.7 | 304 | 3.0 | 996 | 7.4 |
| 税金等調整前中間 (当期)純利益 | | 1,026 | 14.7 | 4,654 | 46.2 | 2,684 | 20.0 |
| 法人税、住民税 及び事業税 | | 50 | | 2,458 | | 1,153 | |
| 法人税等調整額 | | 388 | 6.3 | 312 | 21.3 | 47 | 8.9 |
| 中間(当期)純利益 | | 588 | 8.4 | 2,507 | 24.9 | 1,485 | 11.1 |

【中間連結剰余金計算書】

| | | 前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日) | | 当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日) | | 前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) | |
|-------------------------|----------|--|--------|--|--------|--|--------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(百万円) | | 金額(百万円) | | 金額(百万円) | |
| (資本剰余金の部) | | | | | | | |
| 資本剰余金期首残高 | | | 9,230 | | 9,254 | | 9,230 |
| 資本剰余金増加高 | | | | | | | |
| 1 新株予約権の行使による 新株式の発行 | | - | - | 9 | 9 | 24 | 24 |
| 資本剰余金中間期末 (期末)残高 | | | 9,230 | | 9,264 | | 9,254 |
| (利益剰余金の部) | | | | | | | |
| 利益剰余金期首残高 | | | 10,311 | | 11,516 | | 10,311 |
| 利益剰余金増加高 | | | | | | | |
| 1 中間(当期)純利益 | | 588 | 588 | 2,507 | 2,507 | 1,485 | 1,485 |
| 利益剰余金減少高 | | | | | | | |
| 1 配当金 | | 279 | 279 | 444 | 444 | 279 | 279 |
| 利益剰余金中間期末 (期末)残高 | | | 10,619 | | 13,580 | | 11,516 |

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間 | 当中間連結会計期間 | 前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 |
|-----------------------|----------|-------------------------------|-------------------------------|----------------------------------|
| | | (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日) | (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日) | (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) |
| | | 金額(百万円) | 金額(百万円) | 金額(百万円) |
| 営業活動による キャッシュ・フロー | | | | |
| 税金等調整前 中間(当期)純利益 | | 1,026 | 4,654 | 2,684 |
| 減価償却費 | | 1,264 | 329 | 1,578 |
| 貸倒引当金の増加 (減少)額 | | 30 | 85 | 313 |
| 賞与引当金の増加 (減少)額 | | 7 | 13 | 14 |
| 証券取引責任準備金の増加 (減少)額 | | 126 | 248 | 265 |
| 受取利息及び受取配当金 | | 4 | 9 | 6 |
| 支払利息 | | 18 | 46 | 40 |
| 信用取引収益 | | 1,584 | 1,765 | 3,162 |
| 信用取引費用 | | 547 | 504 | 1,201 |
| 固定資産売却益 | | 1 | - | 1 |
| 固定資産除売却損 | | 2 | - | 41 |
| 投資有価証券売却益 | | - | 0 | - |
| ゴルフ・リゾート 会員権評価損 | | - | 0 | 6 |
| 預託金の減少(増加)額 | | 6,999 | 62,900 | 5,399 |
| トレーディング商品の 純増減額 | | 148 | 4 | 1 |
| 信用取引資産・負債の 純増減額 | | 8,342 | 41,483 | 8,175 |
| 預り金の増加(減少)額 | | 5,640 | 21,339 | 3,857 |
| 有価証券担保借入金の 増加(減少)額 | | 977 | 17,271 | 129 |
| 受入保証金の増加 (減少)額 | | 4,740 | 41,268 | 793 |
| その他 | | 272 | 1,008 | 1,388 |
| 小計 | | 2,282 | 21,439 | 5,739 |
| 利息及び配当金の受取額 | | 4 | 9 | 6 |
| 利息の支払額 | | 18 | 31 | 38 |
| 信用取引収益の受取額 | | 1,394 | 1,772 | 3,104 |
| 信用取引費用の支払額 | | 595 | 513 | 1,232 |
| 法人税等の支払額 | | 1,320 | 138 | 2,336 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー | | 2,817 | 20,338 | 6,236 |

| | 注記 番号 | 前中間連結会計期間 | 当中間連結会計期間 | 前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 |
|-------------------------|----------|-------------------------------|-------------------------------|----------------------------------|
| | | (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日) | (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日) | (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) |
| 区分 | | 金額(百万円) | 金額(百万円) | 金額(百万円) |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | | | | |
| 有形固定資産の取得 による支出 | | 12 | 61 | 23 |
| 有形固定資産の売却 による収入 | | 1 | - | 1 |
| 無形固定資産の取得 による支出 | | 1,600 | 414 | 2,100 |
| 投資有価証券の取得 による支出 | | 149 | 157 | 187 |
| 投資有価証券の売却 による収入 | | - | 7 | - |
| 保険契約返戻金収入 | | - | 0 | 5 |
| その他 | | 8 | 31 | 23 |
| | | 1,752 | 657 | 2,280 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | | | | |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | | | | |
| 短期借入金の純増加 (純減少)額 | | 200 | 16,000 | 6,000 |
| 長期借入金の借入 による収入 | | 300 | 3,080 | 800 |
| 長期借入金の返済 による支出 | | 81 | 207 | 212 |
| 割賦未払金の返済 による支出 | | 160 | 143 | 321 |
| 社債の発行による収入 | | - | 9,951 | - |
| 株式の発行による収入 | | - | 18 | 48 |
| 自己株式の取得による支出 | | 0 | 1 | 2 |
| 配当金の支払額 | | 279 | 444 | 279 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | | 20 | 28,254 | 6,034 |
| 現金及び現金同等物に係る 換算差額 | | - | 0 | - |
| 現金及び現金同等物の増減額 | | 4,589 | 7,259 | 2,483 |
| 現金及び現金同等物期首残高 | | 7,472 | 4,989 | 7,472 |
| 現金及び現金同等物 中間期末(期末)残高 | | 2,883 | 12,248 | 4,989 |

(中間連結財務諸表について)

当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下、「中間連結財務諸表規則」)、並びに同規則第48条及び第69条の規定に基づき、「証券会社に関する内閣府令」(平成10年総理府令・大蔵省令第32号)及び「証券業經理の統一について」(昭和49年11月14日付日本証券業協会理事会決議)に準拠して作成しております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社
連結子会社名 松井土地建物株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社がないため、持分法の適用はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券及びデリバティブの評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属する有価証券等

トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引については、時価法を採用しております。

トレーディング商品に属さない有価証券等

その他有価証券

時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社は定額法を、連結子会社は定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は、建物15年~40年、器具・備品4年~10年であります。

無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年以内)に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

長期借入金に係る金利変動リスクをヘッジするために金利スワップ取引を利用しており、その会計処理は特例処理によっております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

- | | | |
|------------------------|------------|---------|
| 1. 有形固定資産より控除した減価償却累計額 | 前中間連結会計期間末 | 489 百万円 |
| | 当中間連結会計期間末 | 480 百万円 |
| | 前連結会計年度 | 428 百万円 |
2. 社債には、「証券会社の自己資本規制に関する内閣府令」(平成13年内閣府令第23号)第2条に定める劣後特約付社債が500百万円含まれております。
3. 証券取引法の規定に基づく準備金を計上しております。準備金の計上を規定した法令の条項は次のとおりであります。
- 証券取引責任準備金 ... 証券取引法第51条

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は以下のとおりであります。

| | 前中間連結会計期間 | 当中間連結会計期間 | 前連結会計年度 |
|-----------|------------------|-------------------|------------------|
| 現金・預金勘定 | <u>2,883</u> 百万円 | <u>12,248</u> 百万円 | <u>4,989</u> 百万円 |
| 現金及び現金同等物 | 2,883 | 12,248 | 4,989 |

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当社及び連結子会社は、有価証券の売買等の媒介及び取次、有価証券の引受、募集及び売出しの取扱などの証券業を中心とする事業活動を行っており、前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度ともに、当該事業の営業収益、営業利益及び資産の金額はいずれも全事業の合計の90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、記載事項はありません。

3. 海外売上高(営業収益)

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高(営業収益)がないため、記載事項はありません。

(重要な後発事象)

平成15年9月26日開催の取締役会決議に基づき、第2回無担保普通社債を発行いたしました。

その概要は次のとおりであります。

- | | |
|----------|---|
| 1. 発行総額 | 10,000 百万円 |
| 2. 発行価格 | 額面100円につき金100円 |
| 3. 払込期日 | 平成15年10月17日 |
| 4. 利率 | 年 1.56% |
| 5. 償還期限 | 平成18年10月17日 |
| 6. 資金の用途 | 設備資金、運転資金、借入金返済資金、信用取引に付随する金銭の貸付資金に充当。信用取引に付随する金銭の貸付以外の貸金業務には充当しない。 |

(参考資料)

連結損益計算書四半期推移

(単位：百万円)

| 科目 | 前年 | 前年 | 前年 | 前年 | 前期 | 当 | 当 | 当期 |
|------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|--------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|--------------------------------|
| | 第1四半期 (14. 4. 1) (14. 6.30) | 第2四半期 (14. 7. 1) (14. 9.30) | 第3四半期 (14.10. 1) (14.12.31) | 第4四半期 (15. 1. 1) (15. 3.31) | 累計 (14. 4. 1) (15. 3.31) | 第1四半期 (15. 4. 1) (15. 6.30) | 第2四半期 (15. 7. 1) (15. 9.30) | 累計 (15. 4. 1) (15. 9.30) |
| 営業収益 | 3,493 | 3,485 | 3,348 | 3,100 | 13,425 | 3,894 | 6,180 | 10,074 |
| 受入手数料 | 2,777 | 2,588 | 2,542 | 2,332 | 10,240 | 3,127 | 5,159 | 8,286 |
| トレーディング損益 | 0 | 8 | 5 | 25 | 39 | 0 | 0 | 0 |
| 金融収益 | 716 | 905 | 812 | 793 | 3,224 | 767 | 1,021 | 1,788 |
| 金融費用 | 245 | 329 | 328 | 372 | 1,274 | 295 | 293 | 588 |
| 純営業収益 | 3,248 | 3,156 | 3,020 | 2,728 | 12,151 | 3,599 | 5,886 | 9,486 |
| 販売費・一般管理費 | 2,921 | 1,827 | 1,875 | 1,988 | 8,612 | 2,037 | 2,458 | 4,495 |
| 取引関係費 | 429 | 409 | 403 | 394 | 1,635 | 414 | 589 | 1,002 |
| 人件費 | 480 | 427 | 432 | 448 | 1,786 | 463 | 436 | 899 |
| 不動産関係費 | 285 | 169 | 89 | 80 | 622 | 84 | 82 | 166 |
| 事務費 | 555 | 659 | 701 | 649 | 2,564 | 870 | 1,017 | 1,886 |
| 減価償却費 | 1,123 | 141 | 154 | 161 | 1,578 | 157 | 172 | 329 |
| 租税公課 | 10 | 7 | 4 | 4 | 25 | 17 | 52 | 69 |
| 貸倒引当金繰入 | - | - | 75 | 239 | 313 | 9 | 76 | 85 |
| その他 | 39 | 16 | 18 | 15 | 88 | 25 | 35 | 60 |
| 営業利益 | 328 | 1,328 | 1,144 | 739 | 3,540 | 1,562 | 3,428 | 4,990 |
| 営業外損益 | 11 | 3 | 0 | 13 | 21 | 10 | 44 | 33 |
| 経常利益 | 316 | 1,331 | 1,144 | 726 | 3,518 | 1,572 | 3,385 | 4,957 |
| 特別損益 | 344 | 278 | 98 | 115 | 834 | 168 | 135 | 303 |
| 税金等調整前 四半期純損益 | 27 | 1,054 | 1,047 | 612 | 2,684 | 1,405 | 3,249 | 4,654 |
| 法人税、住民税 及び事業税 | 2 | 48 | 635 | 467 | 1,153 | 709 | 1,750 | 2,458 |
| 法人税等調整額 | 12 | 400 | 188 | 154 | 47 | 61 | 251 | 312 |
| 四半期純損益 | 18 | 605 | 599 | 298 | 1,485 | 757 | 1,751 | 2,507 |

平成 16 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 15 年 10 月 22 日

上場会社名 **松井証券株式会社**

上 場 取 引 所 東京証券取引所

コード番号 8 6 2 8

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.matsui.co.jp/>)

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏名 松井 道夫

TEL (03) 3281-3121

問合せ先責任者 役職名 取締役財務部長 氏名 今田 弘仁

中間配当制度の有無 有

決算取締役会開催日 平成 15 年 10 月 22 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)

1. 15 年 9 月中間期の業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

| | 営業収益 | | 純営業収益 | | 営業利益 | | 経常利益 | |
|-------------|--------|----------|--------|----------|-------|-----------|-------|-----------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 15 年 9 月中間期 | 10,074 | (44.4) | 9,486 | (48.1) | 4,986 | (202.0) | 4,952 | (201.6) |
| 14 年 9 月中間期 | 6,977 | (14.5) | 6,404 | (16.6) | 1,651 | (32.8) | 1,642 | (18.5) |
| 1 5 年 3 月 期 | 13,425 | (5.0) | 12,151 | (6.3) | 3,527 | (19.0) | 3,505 | (10.6) |

| | 中間(当期)純利益 | 1 株当たり 中間(当期)純利益 | 潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益 | 株主資本 中間(当期)純利益率 (年換算) | 総資本 経常利益率 |
|-------------|-----------------|---------------------|--------------------------------|-----------------------------|--------------|
| | 百万円 % | 円 銭 | 円 銭 | % | % |
| 15 年 9 月中間期 | 2,504 (328.2) | 28 42 | 28 09 | 15.1 | 3.9 |
| 14 年 9 月中間期 | 585 (35.5) | 6 68 | 6 56 | 3.8 | - |
| 1 5 年 3 月 期 | 1,478 (20.5) | 16 86 | 16 58 | 4.7 | 2.0 |

(注) 1. 期中平均株式数

15 年 9 月中間期 88,113,140 株

14 年 9 月中間期 87,610,867 株

15 年 3 月 期 87,673,327 株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 営業収益、純営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期比増減率

(2) 配当状況

| | 1 株当たり 中間配当金 | 1 株当たり 年間配当金 |
|-------------|-----------------|-----------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 15 年 9 月中間期 | 0 00 | - |
| 14 年 9 月中間期 | 0 00 | - |
| 1 5 年 3 月 期 | - | 5 04 |

(3) 財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

| | 総資産 | 株主資本 | 株主資本比率 | 1 株当たり 株主資本 | 自己資本 規制比率 |
|-------------|---------|--------|--------|----------------|--------------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 | % |
| 15 年 9 月中間期 | 344,354 | 34,221 | 9.9 | 387 90 | 541.0 |
| 14 年 9 月中間期 | 197,990 | 31,287 | 15.8 | 357 11 | 732.0 |
| 1 5 年 3 月 期 | 169,857 | 31,987 | 18.8 | 363 29 | 830.4 |

(注) 1. 期末発行済株式数

15 年 9 月中間期 88,220,251 株

14 年 9 月中間期 87,610,841 株

15 年 3 月 期 88,048,942 株

2. 期末自己株式数

15 年 9 月中間期 3,427 株

14 年 9 月中間期 239 株

15 年 3 月 期 2,357 株

2. 16年3月期の業績予想

当社の主たる事業である証券業の業績は相場環境に大きく左右され、業績予想を行うことが困難であることから、開示しておりません。その一方で、四半期決算を迅速に開示するとともに、業績に重要な影響を及ぼす株式取引売買代金等の業務数値を月次で開示しております。

【中間貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 (平成14年9月30日) | | 当中間会計期間末 (平成15年9月30日) | | 前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日) | |
|----------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|-----------------------------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | | | |
| 流動資産 | | | | | | | |
| 現金・預金 | | 2,801 | | 12,136 | | 4,887 | |
| 預託金 | | 76,201 | | 140,701 | | 77,801 | |
| トレーディング 商品 | | 148 | | 94 | | 1 | |
| 約定見返勘定 | | - | | 67 | | - | |
| 信用取引資産 | | 110,883 | | 180,525 | | 78,343 | |
| 信用取引 貸付金 | | 105,908 | | 176,410 | | 72,777 | |
| 信用取引借 証券担保金 | | 4,974 | | 4,115 | | 5,566 | |
| 立替金 | | 30 | | 135 | | 236 | |
| 募集等払込金 | | - | | 234 | | - | |
| 短期差入保証金 | | 2,154 | | 3,570 | | 2,999 | |
| その他 | | 1,453 | | 2,028 | | 1,398 | |
| 貸倒引当金 | | 20 | | 208 | | 323 | |
| 流動資産合計 | | 193,648 | 97.8 | 339,282 | 98.5 | 165,342 | 97.3 |
| 固定資産 | | | | | | | |
| 1 有形固定資産 | 1 | 588 | 0.3 | 527 | 0.2 | 509 | 0.3 |
| 2 無形固定資産 | | 1,883 | 1.0 | 2,169 | 0.6 | 2,165 | 1.3 |
| ソフトウェア | | 1,844 | | 2,116 | | 2,109 | |
| その他 | | 39 | | 53 | | 55 | |
| 3 投資その他の資産 | | 1,871 | 0.9 | 2,376 | 0.7 | 1,841 | 1.1 |
| 投資有価証券 | | 1,032 | | 1,021 | | 665 | |
| 関係会社株式 | | 450 | | 450 | | 450 | |
| その他 | | 398 | | 1,154 | | 776 | |
| 貸倒引当金 | | 10 | | 249 | | 50 | |
| 固定資産合計 | | 4,342 | 2.2 | 5,072 | 1.5 | 4,515 | 2.7 |
| 資産合計 | | 197,990 | 100.0 | 344,354 | 100.0 | 169,857 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 (平成14年9月30日) | | 当中間会計期間末 (平成15年9月30日) | | 前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日) | |
|-----------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|-----------------------------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | | | |
| 流動負債 | | | | | | | |
| トレーディング 商品 | | - | | 89 | | - | |
| 約定見返勘定 | | 128 | | - | | 1 | |
| 信用取引負債 | | 72,586 | | 100,912 | | 40,213 | |
| 信用取引 借入金 | | 53,171 | | 70,021 | | 20,042 | |
| 信用取引貸 証券受入金 | | 19,415 | | 30,891 | | 20,171 | |
| 有価証券担保 借入金 | | 3,758 | | 22,134 | | 4,864 | |
| 有価証券貸借 取引受入金 | | 3,758 | | 22,134 | | 4,864 | |
| 預り金 | | 33,473 | | 56,595 | | 35,256 | |
| 受入保証金 | | 53,275 | | 89,011 | | 47,743 | |
| 有価証券等 受入未了勘定 | | 5 | | - | | - | |
| 短期借入金 | | 805 | | 22,931 | | 6,694 | |
| 未払法人税等 | | 48 | | 2,453 | | 135 | |
| 賞与引当金 | | 105 | | 84 | | 98 | |
| その他 | | 911 | | 1,020 | | 839 | |
| 流動負債合計 | | 165,094 | 83.4 | 295,230 | 85.7 | 135,842 | 80.0 |
| 固定負債 | | | | | | | |
| 社債 | 2 | 500 | | 10,500 | | 500 | |
| 長期借入金 | | 204 | | 3,120 | | 484 | |
| 未払役員退職 慰労金 | | 291 | | 281 | | 291 | |
| 固定負債合計 | | 995 | 0.5 | 13,901 | 4.1 | 1,275 | 0.8 |
| 特別法上の準備金 | | | | | | | |
| 証券取引責任 準備金 | 3 | 615 | | 1,002 | | 753 | |
| 特別法上の準備金 合計 | | 615 | 0.3 | 1,002 | 0.3 | 753 | 0.4 |
| 負債合計 | | 166,703 | 84.2 | 310,133 | 90.1 | 137,870 | 81.2 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 (平成14年9月30日) | | 当中間会計期間末 (平成15年9月30日) | | 前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日) | |
|-------------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|-----------------------------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| (資本の部) | | | | | | | |
| 資本金 | | 11,381 | 5.7 | 11,414 | 3.3 | 11,405 | 6.7 |
| 資本剰余金 | | | | | | | |
| 1 資本準備金 | | 9,230 | | 9,264 | | 9,254 | |
| 資本剰余金合計 | | 9,230 | 4.7 | 9,264 | 2.7 | 9,254 | 5.4 |
| 利益剰余金 | | | | | | | |
| 1 利益準備金 | | 159 | | 159 | | 159 | |
| 2 任意積立金 | | 4,250 | | 4,250 | | 4,250 | |
| 別途積立金 | | 4,250 | | 4,250 | | 4,250 | |
| 3 中間(当期) 未処分利益 | | 6,170 | | 9,123 | | 7,062 | |
| 利益剰余金合計 | | 10,578 | 5.3 | 13,532 | 3.9 | 11,471 | 6.8 |
| その他有価証券 評価差額金 | | 98 | 0.1 | 15 | 0.0 | 140 | 0.1 |
| 自己株式 | | 0 | 0.0 | 4 | 0.0 | 2 | 0.0 |
| 資本合計 | | 31,287 | 15.8 | 34,221 | 9.9 | 31,987 | 18.8 |
| 負債・資本合計 | | 197,990 | 100.0 | 344,354 | 100.0 | 169,857 | 100.0 |

【中間損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日) | | 当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日) | | 前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日) | | |
|------------------|----------|---|------------|---|------------|---|------------|-------|
| | | 金額(百万円) | 百分比 (%) | 金額(百万円) | 百分比 (%) | 金額(百万円) | 百分比 (%) | |
| 営業収益 | | | | | | | | |
| 受入手数料 | | | 5,365 | | 8,286 | | 10,240 | |
| 委託手数料 | | 5,005 | | 7,735 | | 9,516 | | |
| 引受け・ 売出し手数料 | | 12 | | 45 | | 27 | | |
| 募集・売出し の取扱手数料 | | 14 | | 25 | | 16 | | |
| その他の 受入手数料 | | 334 | | 480 | | 680 | | |
| トレーディング 損益 | 1 | | 8 | | 0 | | 39 | |
| 金融収益 | | | 1,620 | | 1,788 | | 3,224 | |
| 営業収益計 | | | 6,977 | 100.0 | 10,074 | 100.0 | 13,425 | 100.0 |
| 金融費用 | | | 574 | | 588 | | 1,274 | |
| 純営業収益 | | | 6,404 | 91.8 | 9,486 | 94.2 | 12,151 | 90.5 |
| 販売費・一般 管理費 | | | 4,753 | 68.1 | 4,500 | 44.7 | 8,624 | 64.2 |
| 取引関係費 | | 837 | | 1,002 | | 1,635 | | |
| 人件費 | | 903 | | 892 | | 1,781 | | |
| 不動産関係費 | | 470 | | 181 | | 655 | | |
| 事務費 | | 1,214 | | 1,889 | | 2,564 | | |
| 減価償却費 | | 1,260 | | 325 | | 1,570 | | |
| 租税公課 | | 13 | | 65 | | 19 | | |
| 貸倒引当金繰入 | | - | | 85 | | 313 | | |
| その他 | | 55 | | 60 | | 88 | | |
| 営業利益 | | | 1,651 | 23.7 | 4,986 | 49.5 | 3,527 | 26.3 |
| 営業外収益 | | | 7 | 0.1 | 17 | 0.2 | 13 | 0.1 |
| 営業外費用 | | | 17 | 0.3 | 51 | 0.5 | 35 | 0.3 |
| 社債発行費 | | - | | 49 | | - | | |
| その他 | | 17 | | 3 | | 35 | | |
| 経常利益 | | | 1,642 | 23.5 | 4,952 | 49.2 | 3,505 | 26.1 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日) | | 当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日) | | 前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日) | |
|------------------------|----------|---|------------|---|------------|---|------------|
| | | 金額(百万円) | 百分比 (%) | 金額(百万円) | 百分比 (%) | 金額(百万円) | 百分比 (%) |
| 特別利益 | | | | | | | |
| 固定資産売却益 | | 1 | | - | | 1 | |
| 投資有価証券 売却益 | | - | | 0 | | - | |
| 貸倒引当金戻入 | | 30 | | - | | - | |
| 保険金収入 | | 161 | | - | | 161 | |
| 特別利益計 | | 192 | 2.8 | 0 | 0.0 | 162 | 1.2 |
| 特別損失 | | | | | | | |
| 固定資産 除売却損 | | 1 | | - | | 40 | |
| 証券取引責任 準備金繰入 | | 126 | | 248 | | 265 | |
| 投資有価証券 評価損 | | - | | 55 | | - | |
| リース契約 規定損害金 | | 6 | | 0 | | 6 | |
| 役員退職金 | | 291 | | - | | 291 | |
| ゴルフ・ リゾート会員権 評価損 | | - | | 0 | | 6 | |
| 厚生年金基金 特別掛金 | | 364 | | - | | 364 | |
| 社葬費用 | | 24 | | - | | 24 | |
| 特別損失計 | | 813 | 11.7 | 304 | 3.0 | 995 | 7.4 |
| 税引前中間(当期) 純利益 | | 1,021 | 14.6 | 4,649 | 46.2 | 2,672 | 19.9 |
| 法人税、住民税 及び事業税 | | 48 | | 2,456 | | 1,148 | |
| 法人税等調整額 | | 388 | 4.36 | 312 | 2.144 | 46 | 1.194 |
| 中間(当期)純利益 | | 585 | 8.4 | 2,504 | 24.9 | 1,478 | 11.0 |
| 前期繰越利益 | | 5,585 | | 6,619 | | 5,585 | |
| 中間(当期)未処分 利益 | | 6,170 | | 9,123 | | 7,062 | |

(中間財務諸表について)

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下、「中間財務諸表等規則」)並びに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「証券会社に関する内閣府令」(平成10年総理府令・大蔵省令第32号)及び「証券業經理の統一について」(昭和49年11月14日付日本証券業協会理事会決議)に準拠して作成しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券及びデリバティブの評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属する有価証券等

トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引については、時価法を採用しております。

トレーディング商品に属さない有価証券等

子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、建物 15年～40年、器具・備品 4年～10年であります。

無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年以内)に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、定額法を採用しております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

(4) 引当金及び準備金の計上基準

貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

証券取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条及び「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した金額を計上しております。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

長期借入金に係る金利変動リスクをヘッジするために金利スワップ取引を利用しており、その会計処理は特例処理によっております。

(7) その他中間財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

1. 有形固定資産より控除した減価償却累計額

| 前中間会計期間末 | 当中間会計期間末 | 前事業年度 |
|----------|----------|---------|
| 362 百万円 | 344 百万円 | 301 百万円 |

2. 社債には、「証券会社の自己資本規制に関する内閣府令」(平成13年内閣府令第23号)第2条に定める劣後特約付社債が500百万円含まれております。

3. 証券取引法の規定に基づく準備金を計上しております。準備金の計上を規定した法令の条項は次のとおりであります。
証券取引責任準備金 ... 証券取引法第51条

(損益計算書関係)

1. トレーディング損益の内訳

| | 前中間会計期間 | 当中間会計期間 | 前事業年度 (単位:百万円) |
|---------|---------|---------|----------------|
| 株券 | 8 | 1 | 39 |
| 債券等・その他 | - | 1 | 1 |
| 債券等 | - | - | - |
| その他 | - | 1 | 1 |
| 計 | 8 | 0 | 39 |

(重要な後発事象)

平成15年9月26日開催の取締役会決議に基づき、第2回無担保普通社債を発行いたしました。

その概要は次のとおりであります。

1. 発行総額 10,000 百万円
2. 発行価格 額面100円につき金100円
3. 払込期日 平成15年10月17日
4. 利率 年 1.56%
5. 償還期限 平成18年10月17日
6. 資金の用途 設備資金、運転資金、借入金返済資金、信用取引に付随する金銭の貸付資金に充当。信用取引に付随する金銭の貸付以外の貸金業務には充当しない。

(参考資料)

平成 15 年 9 月 中間期決算資料

1. 手数料収入

(1) 科目別内訳

(単位：百万円)

| | 当中間期 (6ヶ月) | 前年中間期 (6ヶ月) | 前年同期比 | 前期 |
|--------------|---------------|----------------|--------|--------|
| 委託手数料 | 7,735 | 5,005 | 154.6% | 9,516 |
| (株券等) | 7,672 | 4,962 | 154.6% | 9,424 |
| (債券等) | - | - | - | - |
| (受益証券) | 34 | 43 | 79.5% | 79 |
| (その他) | 30 | - | - | 13 |
| 引受け・売出し手数料 | 45 | 12 | 379.2% | 27 |
| 募集・売出しの取扱手数料 | 25 | 14 | 176.4% | 16 |
| その他の受入手数料 | 480 | 334 | 143.6% | 680 |
| 合計 | 8,286 | 5,365 | 154.4% | 10,240 |

(2) 商品別内訳

(単位：百万円)

| | 当中間期 (6ヶ月) | 前年中間期 (6ヶ月) | 前年同期比 | 前期 |
|------|---------------|----------------|--------|--------|
| 株券等 | 7,873 | 5,109 | 154.1% | 9,697 |
| 債券等 | - | - | - | - |
| 受益証券 | 34 | 43 | 80.3% | 80 |
| その他 | 379 | 214 | 176.9% | 463 |
| 合計 | 8,286 | 5,365 | 154.4% | 10,240 |

2. トレーディング損益

(単位：百万円)

| | 当中間期 (6ヶ月) | 前年中間期 (6ヶ月) | 前年同期比 | 前期 |
|---------|---------------|----------------|-------|----|
| 株券等 | 1 | 8 | 10.4% | 39 |
| 債券等・その他 | 1 | - | - | 1 |
| 債券等 | - | - | - | - |
| その他 | 1 | - | - | 1 |
| 合計 | 0 | 8 | - | 39 |

3. 株券売買高

(単位：百万株、百万円)

| | 当中間期 (6ヶ月) | | 前年中間期 (6ヶ月) | | 前年同期比 | | 前期 | |
|------------|---------------|-----------|----------------|-----------|--------|--------|--------|-----------|
| | 株数 | 金額 | 株数 | 金額 | 株数 | 金額 | 株数 | 金額 |
| 合計 | 12,377 | 5,351,477 | 6,311 | 2,962,899 | 196.1% | 180.6% | 13,214 | 5,570,458 |
| (自己) | 1 | 994 | 8 | 7,146 | 196.3% | 181.0% | 15 | 10,009 |
| (委託) | 12,376 | 5,350,483 | 6,303 | 2,955,753 | 10.2% | 13.9% | 13,199 | 5,560,449 |
| 委託比率 | 100.0% | 100.0% | 99.9% | 99.8% | | | 99.9% | 99.8% |
| 1株当たり委託手数料 | 61 銭 | | 76 銭 | | | | 69 銭 | |

4. 引受・募集・売上の取扱高

(単位：百万株、百万円)

| | | 当中間期 (6ヶ月) | 前年中間期 (6ヶ月) | 前年同期比 | 前期 | |
|-------------------|--------------------------------|---------------|----------------|-------|--------|-----|
| 引受・ 売出高 | 株券 | (株数) | 0 | 0 | 604.2% | 0 |
| | | (金額) | 967 | 421 | 230.0% | 642 |
| | 債券 | (額面金額) | - | - | - | - |
| | 受益証券 コマーシャル・ペーパー 及び外国証券等 | (金額) | - | - | - | - |
| 募集・ 売出の 取扱高 | 株券 | (株数) | 0 | 0 | 42.5% | 0 |
| | | (金額) | 1,379 | 928 | 148.6% | 973 |
| | 債券 | (額面金額) | - | - | - | - |
| | 受益証券 コマーシャル・ペーパー 及び外国証券等 | (金額) | 836 | - | - | 382 |
| | | (額面金額) | 10 | 7 | 146.0% | 19 |

5. 自己資本規制比率

(単位：百万円)

| | | 当中間期末 (H15.9.30) | 前年中間期末 (H14.9.30) | 前期末 (H15.3.31) |
|-------------------------------------|-------------|---------------------|----------------------|-------------------|
| 基本的項目 | 資本合計 (A) | 34,206 | 31,188 | 31,543 |
| 補完的項目 | 評価差額金(評価益)等 | 14 | 98 | - |
| | 証券取引責任準備金等 | 1,001 | 614 | 753 |
| | 一般貸倒引当金 | 208 | 19 | 322 |
| | 短期劣後債務 | 500 | 500 | 500 |
| | 計 (B) | 1,724 | 1,233 | 1,575 |
| 控除資産 (C) | | 4,408 | 3,582 | 4,417 |
| 固定化されていない自己資本の額 (A) + (B) - (C) (D) | | 31,522 | 28,839 | 28,702 |
| リスク相当額 | 市場リスク相当額 | 98 | 119 | 54 |
| | 取引先リスク相当額 | 3,831 | 2,263 | 1,721 |
| | 基礎的リスク相当額 | 1,896 | 1,556 | 1,680 |
| | 計 (E) | 5,826 | 3,939 | 3,456 |
| 自己資本規制比率 (D) / (E) | | 541.0% | 732.0% | 830.4% |

(注) 1. 前期末の自己資本規制比率は、決算修正後かつ社外流出後の数値に基づき算出しております。当中間期末及び前年中間期末の自己資本規制比率は、決算修正後の数値に基づき算出しております。

6. 損益計算書四半期推移

(単位：百万円)

| 科目 | 前年 | 前年 | 前年 | 前年 | 前期 | 当 | 当 | 当期 |
|------------------|------------------------------------|------------------------------------|-----------------------------------|------------------------------------|---------------------------------|------------------------------------|------------------------------------|---------------------------------|
| | 第1四半期 (14. 4. 1) (14. 6. 30) | 第2四半期 (14. 7. 1) (14. 9. 30) | 第3四半期 (14.10. 1) (14.12.31) | 第4四半期 (15. 1. 1) (15. 3. 31) | 累計 (14. 4. 1) (15. 3. 31) | 第1四半期 (15. 4. 1) (15. 6. 30) | 第2四半期 (15. 7. 1) (15. 9. 30) | 累計 (15. 4. 1) (15. 9. 30) |
| 営業収益 | 3,493 | 3,485 | 3,348 | 3,100 | 13,425 | 3,894 | 6,180 | 10,074 |
| 受入手数料 | 2,777 | 2,588 | 2,542 | 2,332 | 10,240 | 3,127 | 5,159 | 8,286 |
| トレーディング損益 | 0 | 8 | 5 | 25 | 39 | 0 | 0 | 0 |
| 金融収益 | 716 | 905 | 812 | 793 | 3,224 | 767 | 1,021 | 1,788 |
| 金融費用 | 245 | 329 | 328 | 372 | 1,274 | 295 | 293 | 588 |
| 純営業収益 | 3,248 | 3,156 | 3,020 | 2,728 | 12,151 | 3,599 | 5,886 | 9,486 |
| 販売費・一般管理費 | 2,921 | 1,832 | 1,880 | 1,991 | 8,624 | 2,039 | 2,461 | 4,500 |
| 取引関係費 | 429 | 409 | 403 | 394 | 1,635 | 413 | 588 | 1,002 |
| 人件費 | 477 | 426 | 432 | 446 | 1,781 | 461 | 432 | 892 |
| 不動産関係費 | 292 | 177 | 97 | 88 | 655 | 92 | 89 | 181 |
| 事務費 | 555 | 659 | 701 | 649 | 2,564 | 870 | 1,020 | 1,889 |
| 減価償却費 | 1,121 | 139 | 152 | 159 | 1,570 | 155 | 170 | 325 |
| 租税公課 | 7 | 6 | 2 | 3 | 19 | 14 | 51 | 65 |
| 貸倒引当金繰入 | - | - | 75 | 239 | 313 | 9 | 76 | 85 |
| その他 | 39 | 16 | 18 | 15 | 88 | 25 | 35 | 60 |
| 営業利益 | 327 | 1,324 | 1,139 | 736 | 3,527 | 1,560 | 3,426 | 4,986 |
| 営業外損益 | 12 | 2 | 1 | 13 | 22 | 10 | 44 | 34 |
| 経常利益 | 315 | 1,326 | 1,140 | 723 | 3,505 | 1,570 | 3,381 | 4,952 |
| 特別損益 | 343 | 278 | 98 | 114 | 833 | 168 | 135 | 303 |
| 税引前四半期純損益 | 28 | 1,049 | 1,042 | 609 | 2,672 | 1,402 | 3,246 | 4,649 |
| 法人税、住民税 及び事業税 | 2 | 47 | 634 | 466 | 1,148 | 708 | 1,748 | 2,456 |
| 法人税等調整額 | 12 | 400 | 188 | 154 | 46 | 61 | 251 | 312 |
| 四半期純損益 | 18 | 603 | 597 | 296 | 1,478 | 756 | 1,749 | 2,504 |

7. ネットストックにおける口座数等

第84期上期

| 年月 | | 平成11年 4月末 | 平成11年 5月末 | 平成11年 6月末 | 平成11年 7月末 | 平成11年 8月末 | 平成11年 9月末 |
|-----------------------|------------------|----------------|------------------|------------------|------------------|-------------------|-------------------|
| 項目 | | | | | | | |
| ネットストック口座数 (増減数) | | 4,097 (854) | 5,226 (1,129) | 6,401 (1,175) | 8,679 (2,278) | 10,586 (1,907) | 13,286 (2,700) |
| ネットストック信用口座数 (増減数) | | 427 (68) | 531 (104) | 651 (120) | 803 (152) | 1,067 (264) | 1,418 (351) |
| ネットストックを通じた 株式委託取引 | 約定件数 (件) | 14,569 | 12,455 | 20,139 | 26,819 | 28,068 | 39,609 |
| | 売買代金 (単位:百万円) | 11,434 | 9,561 | 17,989 | 27,287 | 26,995 | 38,689 |

第84期下期

| 年月 | | 平成11年 10月末 | 平成11年 11月末 | 平成11年 12月末 | 平成12年 1月末 | 平成12年 2月末 | 平成12年 3月末 |
|-----------------------|------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| 項目 | | | | | | | |
| ネットストック口座数 (増減数) | | 18,085 (4,799) | 20,823 (2,738) | 22,714 (1,891) | 24,815 (2,101) | 27,577 (2,762) | 29,768 (2,191) |
| ネットストック信用口座数 (増減数) | | 2,987 (1,569) | 3,681 (694) | 4,136 (455) | 4,539 (403) | 5,007 (468) | 5,453 (446) |
| ネットストックを通じた 株式委託取引 | 約定件数 (件) | 94,385 | 146,952 | 141,655 | 153,773 | 181,408 | 211,176 |
| | 売買代金 (単位:百万円) | 92,902 | 170,220 | 163,266 | 180,021 | 234,337 | 248,548 |

第85期上期

| 年月 | | 平成12年 4月末 | 平成12年 5月末 | 平成12年 6月末 | 平成12年 7月末 | 平成12年 8月末 | 平成12年 9月末 |
|-----------------------|------------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-------------------|-----------------|
| 項目 | | | | | | | |
| ネットストック口座数 (増減数) | | 30,226 (458) | 30,856 (630) | 31,842 (986) | 32,739 (897) | 34,206 (1,467) | 35,118 (912) |
| ネットストック信用口座数 (増減数) | | 5,847 (394) | 6,239 (392) | 6,780 (541) | 7,470 (690) | 8,201 (731) | 8,780 (579) |
| ネットストックを通じた 株式委託取引 | 約定件数 (件) | 190,054 | 195,546 | 244,315 | 230,677 | 238,915 | 237,761 |
| | 売買代金 (単位:百万円) | 202,550 | 211,881 | 242,515 | 232,400 | 257,194 | 235,491 |

第85期下期

| 年月 | | 平成12年 10月末 | 平成12年 11月末 | 平成12年 12月末 | 平成13年 1月末 | 平成13年 2月末 | 平成13年 3月末 |
|-----------------------|------------------|-----------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| 項目 | | | | | | | |
| ネットストック口座数 (増減数) | | 35,638 (520) | 36,649 (1,011) | 38,017 (1,368) | 39,518 (1,501) | 42,397 (2,879) | 45,353 (2,956) |
| ネットストック信用口座数 (増減数) | | 9,052 (272) | 9,552 (500) | 9,990 (438) | 10,141 (151) | 10,896 (755) | 11,607 (711) |
| ネットストックを通じた 株式委託取引 | 約定件数 (件) | 266,295 | 289,533 | 333,601 | 329,181 | 374,035 | 522,513 |
| | 売買代金 (単位:百万円) | 251,411 | 252,883 | 277,347 | 283,804 | 301,900 | 426,629 |

第86期上期

| 年月 | | 平成13年 4月末 | 平成13年 5月末 | 平成13年 6月末 | 平成13年 7月末 | 平成13年 8月末 | 平成13年 9月末 |
|-----------------------|------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| 項目 | | | | | | | |
| ネットストック口座数 (増減数) | | 48,153 (2,800) | 51,396 (3,243) | 53,910 (2,514) | 57,715 (3,805) | 60,278 (2,563) | 63,100 (2,822) |
| ネットストック信用口座数 (増減数) | | 12,203 (596) | 12,873 (670) | 13,672 (799) | 14,399 (727) | 15,209 (810) | 16,417 (1,208) |
| ネットストックを通じた 株式委託取引 | 約定件数 (件) | 544,373 | 575,337 | 449,917 | 430,793 | 554,559 | 521,489 |
| | 売買代金 (単位:百万円) | 474,530 | 538,348 | 396,759 | 364,249 | 462,512 | 413,319 |

第 86 期下期

| 年月 | | 平成 13 年 10 月末 | 平成 13 年 11 月末 | 平成 13 年 12 月末 | 平成 14 年 1 月末 | 平成 14 年 2 月末 | 平成 14 年 3 月末 |
|-----------------------|------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| 項目 | | | | | | | |
| ネットストック口座数 (増減数) | | 65,772 (2,672) | 67,104 (1,332) | 68,366 (1,262) | 70,238 (1,872) | 72,292 (2,054) | 74,106 (1,814) |
| ネットストック信用口座数 (増減数) | | 17,575 (1,158) | 18,344 (769) | 18,999 (655) | 19,711 (712) | 20,337 (626) | 20,919 (582) |
| ネットストックを通じた 株式委託取引 | 約定件数 (件) | 613,945 | 572,121 | 553,366 | 516,670 | 570,464 | 773,679 |
| | 売買代金 (単位:百万円) | 502,760 | 471,598 | 397,715 | 369,197 | 427,763 | 672,706 |

第 87 期上期

| 年月 | | 平成 14 年 4 月末 | 平成 14 年 5 月末 | 平成 14 年 6 月末 | 平成 14 年 7 月末 | 平成 14 年 8 月末 | 平成 14 年 9 月末 |
|-----------------------|------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| 項目 | | | | | | | |
| ネットストック口座数 (増減数) | | 75,638 (1,532) | 77,265 (1,627) | 79,226 (1,961) | 81,087 (1,861) | 82,671 (1,584) | 84,018 (1,347) |
| ネットストック信用口座数 (増減数) | | 21,471 (552) | 21,871 (400) | 22,250 (379) | 22,797 (547) | 23,297 (500) | 23,614 (317) |
| ネットストックを通じた 株式委託取引 | 約定件数 (件) | 622,829 | 616,338 | 519,679 | 620,032 | 544,769 | 495,589 |
| | 売買代金 (単位:百万円) | 533,392 | 563,826 | 469,025 | 543,582 | 450,273 | 416,549 |

第 87 期下期

| 年月 | | 平成 14 年 10 月末 | 平成 14 年 11 月末 | 平成 14 年 12 月末 | 平成 15 年 1 月末 | 平成 15 年 2 月末 | 平成 15 年 3 月末 |
|-----------------------|------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| 項目 | | | | | | | |
| ネットストック口座数 (増減数) | | 85,325 (1,307) | 86,619 (1,294) | 87,922 (1,303) | 89,254 (1,332) | 90,730 (1,476) | 92,087 (1,357) |
| ネットストック信用口座数 (増減数) | | 23,933 (319) | 24,181 (248) | 24,431 (250) | 24,651 (220) | 24,893 (242) | 25,150 (257) |
| ネットストックを通じた 株式委託取引 | 約定件数 (件) | 593,425 | 606,211 | 493,275 | 528,380 | 548,925 | 545,429 |
| | 売買代金 (単位:百万円) | 498,520 | 487,966 | 385,187 | 415,422 | 432,760 | 398,661 |

第 88 期上期

| 年月 | | 平成 15 年 4 月末 | 平成 15 年 5 月末 | 平成 15 年 6 月末 | 平成 15 年 7 月末 | 平成 15 年 8 月末 | 平成 15 年 9 月末 |
|-----------------------|------------------|-------------------|-------------------|-------------------|--------------------|--------------------|--------------------|
| 項目 | | | | | | | |
| ネットストック口座数 (増減数) | | 93,411 (1,324) | 95,164 (1,753) | 97,266 (2,102) | 100,429 (3,163) | 103,934 (3,505) | 108,311 (4,377) |
| ネットストック信用口座数 (増減数) | | 25,394 (244) | 25,889 (495) | 26,478 (589) | 27,671 (1,193) | 28,949 (1,278) | 30,324 (1,375) |
| ネットストックを通じた 株式委託取引 | 約定件数 (件) | 671,059 | 764,828 | 1,011,839 | 1,120,759 | 976,406 | 1,167,254 |
| | 売買代金 (単位:百万円) | 483,889 | 567,306 | 840,678 | 1,142,328 | 967,915 | 1,361,834 |